

～ 第6回DPI世界会議札幌大会3周年記念イベント～
「障害者の地域生活移行を実現するためのシンポジウム」



司会(DPI北海道ブロック会議事務局次長・東智樹) /

これから、「障害者の地域生活移行を実現するためのシンポジウム」を開催します。

初めに、主催者あいさつとして、DPI北海道ブロック会議議長西村正樹よりあいさつさせていただきます。

西村 /

皆さん、おはようございます。

私たちは、今から3年前の、2002年10月15日から18日までの4日間、「きたえーる」を舞台に、「第6回DPI世界会議札幌大会」を開催いたしました。

この大会は、大成功のうちに終わったと言われていますが、私どもはこの大会を単なるイベントではなく「大会までに何をつくり、大会後に何を残すのか」ということが重要なことと考えていました。そして、大会が終わった後に、DPI北海道ブロック会議を設立いたしまして、今日まで活動を進めてまいりました。

ご存じのとおり、2002年の大会が終わって以降、日本の障害者福祉というのは非常に大きな過渡期、非常にめまぐるしい動向を迎えております。

2003年4月1日から、支援費制制度、つまりこれまでの措置という行政処分で行われてきた障害者福祉制度が利用契約に基づき利用者本意あるいは主体ということで新しい制度がスタートしました。

しかし、この支援費制度は、財源的な十分な裏付けがないため持続可能な制度としては不備であるという指摘もあり、その後、昨年1月の段階で介護保険との統合あるいは活用ということで、高齢者福祉の介護サービスと、それから障害者福祉のサービスを一体化していく動向が出てまいりました。

この動きにつきましては、2010年の介護保険改正時期に見送られ、改めて昨年10月に「改革のグランドデザイン案」ということで、今後の障害者保健福祉施策を、どのような方向に持っていくかというビジョンが厚生労働省から示されました。

そして、今年2月、DPIでも緊急シンポジウムを開きましたけれども、「障害者自立支援法案」が通常国会で上程され、8月の郵政解散による廃案、そして現在開催されている特別国会の中に再度上程されました。

通常ですと、衆議院の審議後に参議院での審議という流れなのですが、今回の法案につきましては、参議院が先議し衆議院がその後に審議することになりました。

既に昨夜もニュースで報道されましたとおり、昨日の夕方に衆議院の厚生労働委員会の中で、この障害者自立支援法案が可決され、そして、現在受けている情報によりますと、月曜日の午後、本会議で成立すると言われております。

この障害者自立支援法につきましては、参議院では23の附帯決議がついております。そして、衆議院は2つの申し合わせが確認されています。

この法案が成立し、今後どのように、行政施策が障害者の地域生活あるいは自立生活に対して、制度を適用していくかということにつきまして、まだまだ不明な部分がありますが、たとえどんな制度になろうと、私たちはやはり障害者が当たり前の生活ができる地域をつくっていくための取り組みを進めなくてはいけないという決意のもとで、今回このようなイベントを開催させていただいております。

本日の企画は、医療福祉機構の助成事業ということで、今年4月から12名程度の関係者により検討会をDPI北海道ブロック会議内に設けて毎月検討を進めてきております。

そしてこの1年間、検討を進め、障害者の地域生活を確立するためにどのような課題があるのか、あるいはどのような実践をしていくことがいいのかということをご報告書でまとめることになっています。

報告書では、行政、施設、地域生活支援センター、当事者運動などが障害者の地域生活を実現していくための連携方法を模索し、障害者が自立した地域生活が実現できる社会をつくっていくための一翼を担っていきたいと思っています。

そういった意味では、皆さんのお手元の資料のとおり、この後11月6日は国際セミナー、さらに11月20日には、北星学園大学でのセミナーの開催により、障害者の地域生活を確立していくための動きを、道内で強めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

最後に、今回手話通訳は、札幌市の都合で午後からということで、配置される予定です。

また、今日の要約筆記は、Plus(プラス)というサークルをお願いしているのですが、実は札幌市の要約筆記奉仕員の方たちではありません。この方たちは、DPI札幌大会のときに講座を開きまして、その養成講座を修了し、大会で情報保障を担っていただき、その後も引き続き札幌市の要約筆記奉仕員の認定を受けていない中で、この間活動されてきた方たちで、私どもとしては、DPI北海道の活動は、こうした方たちとも引き続き、取り組んでいくこととしました。

今回、DPI北海道の要望書として札幌市に提出しましたが、こうした方たちが公的な役割の中で、障害者の社会参加を担っていくマンパワーとしてご活躍していただければと思っていることを報告して、主催者側の挨拶にかえさせていただきます。

本日はよろしく願いいたします。

実践報告「知的障害者施設における地域生活への移行支援について」

長野県西駒郷地域生活支援センター所長

山田 優 氏



日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科卒業後、1978年、身体障害者療護施設ひかりのさとのぞみの家。1985年、知的障害者入所更生施設まどか施設長。1996年、障害児(者)地域療育等支援事業コーディネーター。1997年、知多地域障害者生活支援センターらいふ設立所長兼コーディネーター。2003年、長野県立西駒郷自律支援部部長(定員500名)の脱施設を担当して現職。

また、2002年から財団法人日本福祉施設協会政策委員会委員、2004年から社会福祉法人長野県社会福祉事業団理事などの役割も担っている。

著書として「子どもの援助と子育て支援」(ミネルヴァ書房)、「コーディネーターがひらく地域福祉」(ぶどう社)、「可能性ある子どもたちの医学と心理学」(ブレン出版)、「知的障害者ホームヘルプサービスの実際」(中央法規出版)などがある。

司会(DPI北海道ブロック会議事務局次長・東智樹) /

それでは、実践報告「知的障害者施設における地域生活への移行支援について」ということで、お話される長野県西駒郷地域生活支援センター所長の山田さんをお願いいたします。

山田 /

【自己紹介をかねて】

長野県西駒郷地域生活支援センターの所長をしております山田優です。よろしくお願いいたします。

県職員になって2年半ですが、田中知事から、必ず最後までフルネームで言うべしと言われていました。

友人から、北海道へ来るともう落葉が進んでいて寒いぞと、厚手のものをたくさん着込んでこいと言われたのですが、昨日、着いたら長野よりも暖かいと思っています。

今回、西村さんから、知的障害者施設における、いわゆる知的障害分野での地域生活移行の現状を伝えてくださいというお話でした。DPIの皆さんとは、情報をインターネットで絶えずいただいている関係上、私がどんな役に立つのかと思いながら、是非ということでしたので、参考にしていただければとお話をさせていただきます。多分話すと質問をお受けする時間をとれないと思いますので、どうしてもよくわからないというところは、後ほどのシンポジウムのところでお答えできる場所はお答えさせていただこうかなと思います。

北海道とは少し縁があります。北海道発のチーズはなかなか有名ですが、たまたま息子が新得の共働学舎で製造にかかわっています。その「さくら」というチーズで、山のチーズ世界グランプリを受賞していますが、日本もとてもいいものができてきている。長野でも田中知事になられてから、原産地呼称ということで、できるだけ長野の地でとれたものを使うようにしようという産地地消戦略を出されております。なぜそのようなことを申し上げているかというと、地域生活支援というのは、もともと地域に住んでいた人たちが、30年前、20年前、何かの理由で、入所施設に託さざるを得なかった。そのさまざまな背景、ひょっとしたら地域が支え合うという構図が崩れていたのかもしれない。そういった部分を地域生活に移行することで、実は知的障害者が地域に戻るという単なるフレーズではなく、それはもう一回コミュニティを再生するという意味合いもあるのではないかと、私はそんなことも一方で思うのです。

さまざまな作業所でも、地域生活に移行していくということは、暮らしの場を地域に求めていくことですが、暮らしの場はご存じのように、24時間支援するさまざまな機能が必要です。暮らす場以外の昼間の活動の場はどう求めたらいいのかと、従来からある小規模作業所から、法認可の通所授産等を使っていくわけですが、内容を見るとご多分に漏れず相変わらず同じようなものをつくって、数千円の賃金しか得られていない。そこに、もう少しメスを入れるべきではないか。そのときに、原産地呼称ではないが、長野も大きな県です。隣村に行くのに峠を2つ、3つ越えなければいけないとか、地域特産の固有のものが実は忘れ去られてしまっている。そのものを、村おこし絡みで産業絡みで起こすというところまで、田中さんは続けていこうと。別に障害者とつなげるということではなく、村が元気になれば障害のある人たちもそこで暮らすというひとつのコンセプトはわかりやすいのではないかと、彼一流のお考えだろうと思います。私もそのことはとても大事にしたい、共通の視点かなと思っております。

本論に入る前に、どうしてもそちらを言いたかったのです。もう少し話させていただきます。なぜ、その話をするかは後でつじつまを合わせますが、日本には特有の麹(こうじ)、発酵文化があるのはご存じですね。どこに行っても豆腐屋があり、味噌屋があり、酒屋があり、味がみんな違うというのをご存じですね。味がみんな違うということは、その土地の空気、水、気温等が独自のかびを、同じかび菌でも、違うかびの発酵のものがある。だから、隣村で同じ豆腐をつくっていても、峠を2つ、3つ越えると違うものがある。その差を大事にしていくという意味だと、私は思っているのです。したがって、パンをつくるのであれば、大手の会社が作るパンではなく、その地域固有の酵母菌を使ったパンだと思う。だから、堂々と田舎というか、その土地を主張していけばいいのではないかと。そういったものが、根底にないと、物すごいこじつけなのですが、地域生活に移行していても、単なる地域に戻っただけになるのではないかと思います。だから、ある意味では、地域というか、もともとあるのに崩れてしまったコミュニティが、地域生活移行というキーワードで、もう一遍お互い助け合って暮らしていける地域の文化を大事にしていける、そういった構図の再生にしたいなという意味合いで、私は西駒郷の地域生活移行のお仕事を平成15年4月から赴任させていただいて行っております。

それまでは、DPI世界会議のときに、山田昭義さんが出ていたようですが、彼がいる愛知県の愛の実行運動とか、愛知県重度身体障害者の地域生活を何とか会とか、やたら長い名前の会をつくり上げたとき、自分はボランティア第一号で、彼らとのおつき合いしながら、愛知県の知多半島で、法人に所属しながら、最終的には入所施設から地域に出て、知多半島で安心して暮らしていただけるというのを一生懸命動き回るコーディネーターとして、仕事をさせていただいておりました。

その中で、身体障害者の療護施設の指導員も7年ほどさせていただきましたけれども、彼らがいつも言っていたのが、なぜ、知的の障害がある人だけがグループホームという仕組みがあって、私たちには福祉ホームという形しかないのかということでした。福祉ホームという仕組みも一時は、700万、800万という定員5人単位の単価がありましたが、いつのまにか200数十万の管理人で、残りはヘルパーでと切りかわってしまったということで、脳性小児麻痺の方が多かったわけですが、それでも療護施設ではなく、自分たちの合った構図の建物を用意してほしいと。その中で、着替えにたとえ1時間かかろうが、それは自分の生きる証だと言って出ていかれた人たちを、私は間接的に応援したことはあります。しかし、それから先になかなか続かなかったというじくじたる思いもあります。

そんなことで、その役割というかノウハウが、少しでも長野で役に立てていただければなと思いながら、知的の障害のある人の地域生活移行の現状を今から、どうやってきたかというところを、お話できればいいかなと思っております。前置きが長くなりました。

【長野県の取り組み】

田中知事のすごいことは、西駒郷の建物を改築することについて、彼一流の感覚があって、親御さんから20数億のお金をかけて、新たに個室バージョンの500名規模の入所施設に改修してほしいという要望がありました。これについて、「ちょっと待ってください。一度本当に必要なかどうか、関係者を踏まえて議論してください」として、検討委員会を編成して、そこに差し戻したというところから始まっていると思います。

その検討委員会で平成13年の10月から14年の10月までの約1年ですが、検討されました。その内容が、大規模施設としては改修しない。それから、大きなデータの根底は、職員サイドから、200名以上の方が地域

で暮らせる実力を持っているにもかかわらず、我々は日々目標を見いだせないまま応援している。彼らの思いを踏みにじてしまっているのではないか。労組からもそういった提案があり、もう膿みきっている状態だったと思うのです。それをオブラートのように二重、三重でかぶせていたのが、きっと保護者の方たちの不安とか、不満とかいうものだったと思います。それを突き破るきっかけは、だれかがやらなければいけなかった。これが改築検討委員会のひとつの提言の中に出ています。

親御さんが一番心配されていたのは、自宅に返されるのではないかとのご心配だったと思います。昭和43年からですから、一番長い方で36年、37年、生活しておられます。この方たちのお母さんが幾つでしょうね。それだけ過ぎ去ってしまっていると、70代とか80代のお母さんたちが、今さら戻ってきてもらっても困るという思いをもっていらっしまったと思います。そういったところから、親元に返すわけではないという一文を入れました。

お母さんたちは、地域で安心して暮らせないから、施設に託してきたという言い方をされています。そうなのかなと思いつつ、冒頭で申し上げましたように、やはりコミュニティがしっかり支えられなかった。コミュニティから排除してきたのではないかと思うのです。そういったことから、施設に託してきた歴史的な背景を総括せざるを得ない。それをしないまま、地域で安心して暮らせるのかという疑問です。そこで、安心して暮らしていける地域の施策を、県は責任をもって用意してもらおう。県は責任をもってやるべきだと提言が出され、それに基づいて、県は真摯に議論をし、1年5カ月かかって、平成16年の3月に西駒郷の基本構想を出しました。

それまでに、宮城県の浅野さん(元知事)から施設解体とか、華やかな花火が上がっておりましたけれども、別にあちらはあちらでいいのではないのということで、私たちは検討委員会の提言を尊重しながら、一方で家族には丁寧にお話し、ご理解をいただきながら、今回の計画を立てたというわけです。

振り返ってみると、何が一番大事だったのかというと、長すぎるのは良くないと思いますが、時間をかけることです。どれくらいがいいのかはよくわかりませんが、少なくとも、親御さんの前で10回近く説明を繰り返してきた。そのたびにお叱りを受ける部分もありました。私たちが貫いたことは、本人のニーズを大事にしたいということでした。家族の不安はもちろんあるけれども、本人のニーズを尊重しながら、私たちは責任を持ってやっていきますよ、ということを繰り返し訴えてきました。

【本人と家族の不安を取除く】

家族の不安の元凶はどこかかというと、「一生懸命付き合ってきた行政担当者は、1年2年経つと変わるではないか。」「一生懸命お話しして、やっと関係性がとれたなと思うと、ころっと変わってしまう。」「何回話をしても、積み上げができないのではないか。」ということを言われたことが、ちょっと耳に残っています。

不思議なもので、ここには身体障害者の方が多いわけですが、知的障害の親御さんもそうなのかなと思っています。親御さんは、いつでもすらすらと我が子の生い立ちをお話になります。生後何か月後にこうで、1年ちょっとのときに、あそこのドクターがどうのとか。普通なかなかな昔は振り返られないのですが、なぜ、そんな昔の我が子の記録をすらすら言えるのか。それは何度も何度もお母さんたちは、分かってほしくて、目の前にあらわれる行政担当者や支える人たちに繰り返し語ってきたのです。何十編ではない、何百編、語ってきた。だからきちんと言ってしまうのです。

ここに、そういうことを言わさざるを得ないような、今の社会構造の貧しさがあります。親御さんがいつになっても我が子に安心感を得られない。我が子は私の命という構図を、とりわけ母親に強いてきているのではないかとこのころにあると思います。申しわけないのですが、私たち支援するものは、そこに心を寄せる必要がある。そこからスタートではないかと思えます。私は、50何年生きてきて、そのことを改めて思ったわけです。そういうふうな気持ちを伝えていく中で、本気になって県はやってくれるかもしれないということを前提に、基本構想を、一応納得していただきながら、でも心の奥底では、「いつか知事が変われば、まただめになってしまうのではないの」と言われる不信感をどこかにもたれながら、「大丈夫です」とお話しします。私も沖縄から北海道まで、こうしてお話させていただくので、「もう既成事実化していくので、だれがどうなるうが変わりませんよ」とお話しします。そういったことは、自分たち支援者の役割でもあると思っています。基本構想の中身は、ホームページでいつでも開けます。どうぞアクセスしてみてください。

この中で、構想として上げたのは、施設から出たいとご希望の方およそ250人に出ていただくということです。この方たちが出ていければ、この方たちはご意見をおっしゃる方なので、ご意見をおっしゃれない、つま

り意思表示の困難な重い障害をもっていらっしゃる方たちもそれなりの受け皿を用意していくことで、地域生活移行を進めていきましょう。そして、何年後かわかりませんが、将来的に入所施設がゼロになれば、少なくともそういう指向性はいつも持ち続けながら、そのために浮かんでくる課題を施策でクリアできるものはクリアしていき、そういう中で実践をしていってもらおうというものを掲げたわけです。

【予算の獲得に向けて】

平成15年4月に来たときに、地域生活移行について何が一番大事かということを問われました。県の事務担当の方たちには、24時間安心して暮らせる仕組みを作らなければだめだと言いました。それは、「住むところ」と、「本人が誇りをもって昼間活動できる場所」と、それから、「いつでも相談できる人がきちんといる、相談できる人を選ぶ、複数の人たちがエリアにいる」、そういう構図です。余暇とかありますが、それは相談の中でクリアできるわけで、私はその3つのポイントをできるだけ具体的に早期に用意すべきだということで、平成16年度の予算に向けて、予算をどれだけ獲得していくか、障害福祉課のメンバーと一緒に知事レクに臨み、お願いをしていったいきさつがあります。それが概ねクリアされていって、予算がついていったのでびっくりした面があります。とにかく何がなんでも西駒郷で地域生活移行を進めていこうと取り組みました。後でお話しますが、副次的にもう少し別の影響力が出てくるはずだ。別のということは、西駒郷だけではない、ほかの民間施設にもいろいろ波及効果があるはずだということを含んで、これを進めてきた経緯があります。

この内容については時間がないので、細かくお話できませんが、最終的には施設を縮小していく。地域生活移行はどんどん進めながら縮小していくという中で進めていきましたとなった。2年半を経て、どうなったか。平成14年度末、平成15年の初めは441名です。年度末までにはこれだけ減ったということです。

西駒郷は500名ですが、3つの大きな部があります。一つは入所授産施設。知的の入所授産はどういうタイプの施設なのか。これは中で工賃も支払われます。できるだけ就労に近い状態を24時間生活する中でトレーニングし通してくださいという施設です。それから、入所更生施設は生活を含めた工賃は基本的に支給しません。障害の重い人たちの生活を含めたトレーニングを期待する。これも基本的には通過だったはずですが、それから、障害の一番重い人の保護部があります。名前がいやらしいのですが、保護部という一番障害の重い人たちの部があって、合計250名。入所授産の250名は、現在はおよそ120名。私が来てからは、約100名、90何名か出ていただいております。それから、更生訓練部は入所更生です。これも60名近く出られる。残念ながら一番障害の重い人たちについては、移行実績はありません。今年度中にお一人、お二人のケースがようやくできるわけです。

実は、これは平成12年に、当時私が愛知県にいましたときに、愛知県コロニーで入所施設の実態調査をしました。そこでいまだに使ってもらっている1%問題というのを提言しました。1%は何かというと、入所更生から地域へ移行した人たちの比率が、当時のパーセンテージでいうと、0.8%。全体では3%近く退所しています。地域移行した0.8%以外の人はどうやって出ているのかというと、施設間移動、入院、あとは死ぬ。それでしか出られない。真っ当に地域生活に移行しているのは1%以下。100人定員ですと、100年経たないと出られないという状況です。これはおかしいのではないかと。その約10万人の人たちが、知的障害の4分の1の人たちが、7割の予算をとってもいいのか、変ではないかというのが、いろいろな提言の意味で、今日に少なからず影響を与えているのかなと思います。

ご多分に漏れず、西駒郷も徐々に減ってはありましたが、基本構想のおかげというもあり、183名が退所されておりますが、実質的な地域生活移行の数字は152名ということです。残りの人はどこに行ったのか。20数名は、施設から施設です。ですから152勝約30敗、残念ということです。数人の方は、亡くなられているという状況です。

当然ながら、地域生活に移行するのにだれかということ、皆さんご承知のように本人であります。移行先はどうやって決めるか。これも後でお話します。

【ニーズにサービスを】

市町村の役割はどうなっているのか、かいつまんでお話します。本人の意向ですが、アンケートはだめと言っています。個別で本人の生き方、本人にどこでどうやって暮らしますかということを知りたいのに、マル、バツで聞いてもいいのかと思うわけです。聞く以前にいろいろな条件があると思います。いやらしい名前ですがケース担当

が、果たして本人の意向を聞き取るのにふさわしいかどうか。昨日まで否定形をいつも言っていた人間から、急ににこやかに、あなたどこで暮らしますかと聞かれて真っ当なこと答えられるかを、まず問い返さなければいけなかった。それから、本人もそうです。家族にも聞いてきます。ですから、聞く施設職員が地域支援は何と聞いたときに、わからないのに、テレビで見たとか、話で聞いたという知識だけで、人生を決めていいのかと思うわけです。そうすると、それ以前にやらなければならないことがいっぱいあります。職員がそれだけの理念をわかる。地域生活の支援とは何かという理念を、再構築していただかなければならないし、地域で暮らしていくためのさまざまなツールの意味も知らなければいけない。それから、サービスにニーズを当てはめるといっておるかさはやめると言いました。ニーズにサービスを組み合わせるといふケアマネージメントの発想をもてるかどうかという大きな3つを、きちんと学習してもらわなければいけなかった。

それから、本人には実際にグループホームを見学に行くとか、私のような人間が話すよりはできるだけ近い関係、ピアな関係で、地域で暮らしている本人たちから「あんたら、いつまでこの施設にいるのか」と言ってもらったほうが、リアリティがある。家族に対してもそうです。私たちがあまり大声出して言ったり、あるいは県が前面に出ると、親御さんは施設から出されるというほうの気持ちの先に抱かれるわけです。そういうお上のやることに逆らえないという思いで、地域生活移行が進められるとするならば不幸であります。スムーズにはいきませんけれども、できるだけ地域生活移行にしていた親御さんの複雑な心境なども語ってもらったほうがいいとか、グループホーム見学に行ってもらおうとか考えましたが、家族の方々は最初の頃は行ってくださらなかった。行くこと自体が、県に迎合するというか、出かけてもらえなかった。最近、2年半たって、100何十人が、地域生活移行し始めますと、親御さんも比較できるわけです。何が比較できるかというと、地域生活に移行したあの子は、うちの子より障害が重いとと思っていた。あの子はうちの子にいつもいじわるしていた。こんな子、どうするのかとと思っていた。あるいは、うちの子がいつもいじめられる対象にしていた。そんなことできるのかとっていた子たち（人たちが）、見事にグループホームに移られて、そこで暮らしている現状を見るとショックを受けるのです。「できるじゃん」となる。うちの子が一番重いとと思っていたが、そうじゃない。行った現状を見てもらうと、お母さんの気持は揺らぎます。さまざまな手だてを用意しまして、とにかく「お子さんにとっての一番いい生きざまは何でしょうか」というのを、何度も何度も、2年半ずっとあの手この手でやって、お母さんたちの安心感を埋めるという役割を自分らはやってきたのではないかなと思います。

地域生活移行の根拠にするものとして、できるだけ言葉で書く。例えば、聞くと、「うち、うち、うち」と言うと、「家にかえりたいのね」ということですね。この人はうちに帰りたい、（マル）などと書いてほしくないわけです。「うち、うち、うち」というのをそのまま書けと言っています。たくさん話す人が、「私はだれだれさんと一緒にになって、どこでどんな暮らしをして」というようなことも、それもそのまま書く。書くのは時間がかかりますが、人生を聞くのには、時間をかけなければいけません。それが支援の姿だと思います。聞き取りが全部終わるのに、2カ月くらい各職員がかかっています。それでいいのです。今まで、20年、30年、施設の中で暮らしたわけですから、そんな時間は当然とっていいはずですが、やってくださいというのが、毎年一回時間をかけて集めています。

毎回、Aさんを3回も追いかけていくと、微妙に揺れていますね。「西駒郷がいい」と初回に言っていた人が、「私もだめかな」に変わり、今度は「私は地域生活に移行したい」「私はグループホームで暮らしたい」とか「私はグループホームでこんな生活をしたい」とか、明確におっしゃるようになってくる。そういったものを大事にしていくということです。これは一番時間をかけなければならないことではないか。

こういう中で、本人の意向と家族がマッチングするかというと、しない。これは去年(04年)ですが、本人は、このくらいの方が、もう施設から出たいと言っています。家族は、ここまでよく増えたなと思っているのですが、今まではもっと厳しい数字でした。やっとここまでなってきたが、私たちの思いと必ずしも一致していない。一致しないで、西駒郷にこのままいさせてくれという方が多いです。この意思表示できない人たちが気になります。先ほど基本構想で言った250人という数字は、このキーレベルの自分で意見を言える、「西駒郷にいたい」と言った本人もいるのですが、この人たちの中の数字上で、平成15年にスタートしてますので、この方たちのことは、数字上想定していません。問題は、この方たちも当然ながら移行していいと、私は思いますし、希望する人はすべての人が対象になります。だから、希望というのを、どこかで引っ張り出さなければいけない。言葉で言えない人はどうするのか。全身、表情でとか、にこっと笑うとか、大集団よりも落ち着いて暮らしているとか、ほっとし

た顔が見えるよねとか、相対的な評価の中で、本人がどんなことを求めているかを探らないといけないと思います。探れないのではなくて、探るのです。それが、給料をもらっている職員の仕事だと思っています。「あんたらがわからなくて、だれがわかるのか」ということです。専門家と日ごろ言われているのでしょーと言いながら、一緒にその手段を練っていくわけです。そうすると、「私はこんな暮らしをしたい」ということを、彼ら、彼女らは言ってくださるのではないかなと思いたいわけです。

【家族ではなく、本人の意思を優先する】

本人の意向と家族の希望が一致しなければ、「申しわけないですね、家族は2歩か3歩下がってください」、「本人の意向をまず尊重させていただきますね」とやりたいのですが、現実はそのようになります。「山田さんたちはそそのかしている」というように言うのです。本人は「行きたい」と言ってます。「あなた、要らない」、「寝た子を起こさないでくれ」とか、「とんでもないやつだ」とかとおっしゃるのです。「お宅の息子さんは、西駒郷から出たいとおっしゃっておりますが」と言っても、親御さんは、「山田さんは早く長野から愛知に戻ったほうがいい」とか、じわじわとおっしゃるわけですが、そんなのを気にしていたら、この仕事はできません。「あくまで本人の気持ちを尊重しながら、進めさせていただきます」と言います。お母さんたちも、集団で話すのはよくありません。声がかい人が全部を代表して言っているという錯覚でおしゃべりになります。ところが、「個別」でやると違う。「個別」でやると、もっといろいろとおっしゃる。そうすると、「個別支援」です。当たり前のことですが、「個別支援」を組み立てながらこつこつと地域生活移行を進めるということです。これはいろいろご批判があるかもしれませんが、アパマン情報ではないけれども、グループホームの情報を探り、できるだけ利用者さんにわかるように、ビジュアルな情報を提供し、名乗り出てもらって、2人引き受けますよというグループホームのところに数人が出られたら、長く入っている人やお年をめしてる方は、心情的に先に選ばさせていただいて、それからレッスンをさせていただいて、そこで行きたくないということになったら、では次回リベンジしてくださいねとなればいい。まず、内定をしてもらって、それから自活訓練を知的障害者施設特有の制度を使いながら、実際の地域生活移行の実体験をしてもらいます。それで、なおかつ「もう退所していいよね」と、「だめ」と、「ちょっと不安になったら、もう少しやろうか」とか、この繰り返しをしながら出ていただくということです。

問題は、これらのすべてに市町村が絡んでいます。北海道も障害の総合支援センターが、14圏域に平成17年度から配置しています。まだ二、三カ所調整が終わっていないと言っておられました。長野県は、平成16年度の10月から、10圏域に6タイプの人を置く。そのための財源を県は出すということにしてもらいました。途中で言いましたよね。安心して地域で暮らしていくためには、住むところと本人が誇りを持って活動できる場所と、相談できる人がいると。地域生活支援のキーワードは、「住むところ」、「働くところ」はもう少し後からです。一番根幹なのは、「相談できる人がいる」かどうかです。相談できる人がいれば、働くところも本人にあったところを、暮らすところもその方と一緒にタッグを組みながら選んでいきます。初めに器ありきではなくて、初めに相談できる人がきちんと配置しているかどうかです。これは、建物をつくるようなハードをつくるわけではありませんので、ソフトです。でもソフトの部分が、地域生活支援には一番必要と思っています。そのところを、それぞれの場面でグループホームの設置計画をこの方たちと一緒に見にいってもらいます。それから、現地調査、見学、立ち会い、入居の際、圏域の地方事務所にだれが立ち会えるのか。それから、グループホームをつくるころの市町村、それからグループホームに入る人の市町村担当者、それから圏域のコーディネーター、それから生活支援ワーカー、どちらか。県のスタッフと私どものスタッフ、本人、家族等々が結構入り込みながら、本人の地域生活移行場面に逐一かかわっていただく。

【グループホームについて】

グループホームの情報でよくあるのが、知的障害関係でよくあるのが、グループホームの申請が出てきたときは、大体もうメンバーが決まっている。これって変だなと。グループホームは社会資源です。コーディネーターは地域で支えている。「親から地域生活へ」というフレーズ、「施設から地域生活へ」というのもありますが、「親から地域生活へ」というフレーズも当然あるわけです。コーディネーターは在宅の人たちのニーズというのを感じているわけです。一人、二人と知っているわけです。ところが、一人二人だと、グループホームという選択肢があったときに、だれかが用意するしかないし、どこか空いたよという情報はなかなか滅多に来ない。「グループホームを立ち上げるよ」といったときには、「もうすでに4人決まっています」というような情報です。こうした情報

は公開されていません。もちろんだれがどこでどういう組み合わせでどうやって暮らしていくかという大事な要素がありますけれども、その以前、スタートラインにも立たせてもらえない。これは変ではないかということ。これらの設置計画に当然ながら、コーディネーターも参加するわけです。グループホームの設置計画のときから、意見も言えるし、組み合わせもしていただけます。グループホームというのは、予定している人が途中で、私やめたということが結構あるのです。こんな組み合わせはどうだろうか。一度顔合わせしてもらったらどうだろうかという提案は、圏域の情報をよくつかんでいる総合支援センターのスタッフが、そこで提案できるわけです。それが副次的な効果です。西駒郷の地域生活移行をやってきて、この仕組みはよかったと、今も思っております。

これは何を言いたいかというと、後のシンポジウムでこの話題がきっかけになればいいなと。フォーマルサービスのクールビズ、今はウォームビズでいいではないかというのは、自活訓練というのは、敷地の中もしくは敷地からすぐに応援に駆けつけられる範囲は何分ですかと。厚生労働省は15分程度。東京都の15分と北海道の15分は違いますよね。北海道の15分、1キロ1分と聞いておりますので、そうか、サバ読んで20キロくらい離れたところでも敷地外の自活訓練かと。でもいいのかと思います。それをもって、100キロ、200キロ離れたらだめなのかと言うのです。入所施設で平均25万円の支援費行きながら、14万円くらいの敷地外の自活訓練でお金が来る。敷地内は11万円です。3万円の差は何かというと、家賃とか、その部分を見てあげる。これを使わない手はないのではないかと。それから。札幌から、函館にグループホームができ、距離がめちゃくちゃあるからちょっと違うかもしれませんが、そこ出身の人が2人いる。そして、引き受けてもらおうというとき、今の制度では何も無い。函館にグループホームができ、札幌から2人引き受けますよと、本人が見にいった。電車であちらこちらね。俺、やっとふるさとに帰れる、ここで暮らせるかなと。そこで会った初めての人たちと、ちょっとはにかみながら、でも一緒に暮らせるかもしれないと。けんかするかもしれないと。地域生活移行ということ、地域に出ることは彼らにとってすごく大きなコンセプトです。何が何でも出る。多少不満足でも、施設よりよっぽどいいということで、必死になって行かれます。そのときに、生活体験するのに、予算上何も無い。フォーマルと言いながら、ネクタイなくてもいいよといろいろ言っているのだったら、その理屈です。ちょっと当てこすりですが、そんなときにも「敷地外の自活訓練が、100キロ離れていてもいいですか」とともに厚生労働省に聞いても、「いい」とは言いっこない。だったら、「国は信用ならない」とか、「地方分権だというのだったら地方が独自に制度をこうやって解釈すると道が言えばいいのではないの」と言いながら、長野県の担当者には言っています。厚生労働省に聞くからだめと言われた。黙ってやればいいじゃんと思っていますが、なかなか固いのです。

さて、どこに行ったか。彼らはどこに住んでいるのかということをお話します。ほとんど8割方が、グループホームを選択している。これは本当だろうか。そう思う気持ちも大事にしたいと思います。難しいのですよ。どこに住むかということ、家族は家の近くに帰ってほしくない。利用者さんは、自分の家がいいといいます。家族は帰ってほしくないというのは、本人の存在をどこかで隠しておきたいとか、本人がかつて地域で相当問題を起こしたとか。歓迎されない親だけが感じているかもしれないが、本人も実は密やかに感じているかもしれない。でも、自分の家がいい、あの育った風景がいい、空気がいい。あの山がある、川がある。いいなあと。私らも、ふるさとというのは、独特のノスタルジックな思いについついなるわけです。それは、幼い幼児体験が残っていると思いますし、あの川でザリガニとってとか、そんなイメージがいっぱいあるわけです。とても懐かしいのです。「施設から地域へどうぞ出てください。出てもいいですよ。そのための応援を我々はしますよ」といったときに、どこを思い出さかと思ったら、ふるさとしかない。ほかに経験していないから、ふるさとを大体言います。ふるさとしか言えない彼らの気持ちを僕はわかりたいと思うのです。家族は悩ましい。彼らは悩んだ末、西駒郷よりグループホームのほうがいい、西駒郷より地域生活、なんとか出たいという大きな大前提でグループホームはどこでもいいから出たい。でも、どこでもいいのだけれども、できたらふるさとの近くがいい。ふるさとの近くがいいが、もっと近くがいいのだけれども、だめだったらその周辺でもいいとか、そこで折り合いながら、今は選んでいる。今は選んでいるということは、これからどうなるかはわからない。

2年半たち、グループホーム間移動した人は数名もちろんいます。もっとあってもいいと思うが、まだ遠慮しているのです。

北海道は東北6県合わせたくらいなので非常に大きいのですが、長野県も大きいです。この辺だけで、大阪府くらいですから、大きいのですが、全県下から入っておられまして、この方たちが、今このように。分母はその出身、分子は出たいという方の数です。こういったものを常に把握しながら、させていただく。

地域生活移行は、7割がふるさとを選んでいきます。出身市町村や出身圏域でうまくいくケースがあります。どこへ帰るかという、やはり生まれ育ったふるさとの光景、アルプスのふもとにとかなる。多分この辺がこれから増えてくるのではないかと思います。なぜなら、今残っていて地域生活に移行したいと言われている方は、さまざまな背景を背負ってきた人たちで、裏技を相当使わないと目的がかなえるのは難しいと思う方たちで、その仕組みというのはしっかり用意していくことと、何があったときすぐ駆けつけなければならないという背景を背負っているという人たちもいるということです。だから、地域生活移行というのは、そんなきれいな事ではないかな。一人ひとりの今までの生い立ちを全部ほじくり返して、修復する手順も必要だと思っております。

受け皿は、県の補助事業で、皆さんの資料の21ページです。下のところを見ていただくと根拠がおわかりいただけるのではないかなと思います。

グループホームの設置を促すという意味で、補助は2分の1お金を出してくれることになっています。6人規模で、新築で上限が2,000万円。4人でいくと、1,600数十万円になります。中古住宅を改修した場合、6人規模でおよそ1,000万円。あとは減っていきます。少なくとも2分の1出すので、つくってあげませんかということですね。新築も結構多いです。ぎちぎちでつくるところはなくて、例えば3,000万円くらいのものでつくって、上限目いっぱいもらって、その半分を回す。残りは利用者さんから家賃としてもらうという発想をするところもありますし、グレードはさまざまです。

西駒郷の方を引き受けてくれることで、さらに6分の1補助しますよと。6分の1補助すると、足し算すると3分の2になりますので、西駒郷引き受けようかとなります。最近、法人さんが作る場所は町から車で15分。少し山手のほうに行かなければならない。そこの売りは、風光明媚、目の前に蜚が発生する小川が流れている。農村地帯で、のどかです。のんびり暮らしたい人は入りたいと言いますが、若い人は街中がいいという。選んでいくと、だれも出てこない。選ぶのは本人ですが、だれも出てこないとなると、その法人は入所を想定して3分の2もらうことを予定しているので、何とか出してくれないかとなる。人買いではないです。無理やり連れて行くのはできない。すると今度はおしかりを受けたのです。法人理事会でようやく通過して、こうやって準備して、西駒郷の地域生活移行をこれだけ応援しているのになんやとなる。あちこちに電話をかけられて、文句を言われてしまいます。私は利用者の主体性を主張して、本人が行かないというものだと言います。紹介は3回も4回もやった。その都度、職員に聞いてほしいといっても、出てこない。ごめんなさい。またの機会にということになります。当たり前の話です。そういうことも起きるわけです。

松本エリアでは、西駒郷に100数十人入所されています。市長さんが、チェルノブイリの原発放射能漏れで子どもたちが甲状腺ガンで、のどが腫れましたと、テレビで見られたと思いますが、あれはレベルが相当で4か5レベルで、放射能がはき散らかされたということだと思います。その人たちの治療に、ボランティアで駆けつける医師、看護師が多くいました。そのうちの一人の医師が、長野県の衛生部長でした。松本市民から推されて松本市長になりました。とてもすてきな医師なのですが、担当者は市長の理解を得て西駒郷から松本に帰っていただこうと、プラスアルファの施策をやったほうがいいねと。さらに6分の1補助しようと。そうすると、設置者は6分の1用意するだけで設置できる。それで、ようやく重い腰を皆あげて、松本のほうから5カ所、6カ所設置計画ができた。これは非常に効果的です。

【長野県の障害者政策】

次のページ、22ページの上を見てください。これは障害の重い人の施策。障害の重い人というのはどういうことかという、より多くの支援を必要とする人です。障害程度の重さではなく、より支援を必要とする人と考えると、今一番考えられるのは、身体障害が一級で知的障害が重度です。重症心身障害レベルを対象にし、医療と濃厚な関係があるわけです。この方たちもいらっしゃるわけです。この方たちは、病院の四角いベッドで一生を終えていいのか。非常に重篤な状態の方ならいざ知らず、安定レベルに達する重度心身障害の人であれば、それなりの緊急医療体制とか医療スタッフが配置されていけばいいのではないかな。あるお母さんは「私は看護師資格を持っていない。でも医療行為をしている。医療行為をしているけれども、それは法律上、家族なら

ば問われない。けれども、家族はいつまでも元気ではない。それがどうして、いいのか。結果的に、この子は親が見られるだけ見て、きっと親が生きている間にみんな死んでいくだろう」と言うわけです。40代平均年齢で、この子のわずかな短い人生を特定の人たちだけに見る、そんな環境の中で一生を終えていっていいのだろうか。どうでしょうか。私たちは、そういう応援の仕組みがあれば、託したいという声に押されて、西宮の「青葉園」とか、私が所属していた法人の「愛光園」とか、横浜にも、さまざまな実践が報告されておりますけれども、長野県ではそれをスタンダード版にしたらどうかということで、予算を組みました。この図です。左側は、約1,200万円のグループホームです。これは少ないか、多いかは、また別に。グループホーム制度をご存じかどうかわかりませんが、区分1の方が4人お入りになると、620万円か630万円くらいの運営費で支援をすることになります。そこに、600万円ほど上乗せして、合計1200万円で看護師を夜間つける。それから、一番重い方、こだわりの強い方、あるいは重度レベルの方、自立がなかなかできない、お漏らしもする、お風呂もトイレもすべて、全介助型の知的な障害もある人であっても、小さな集団、できるだけ家庭に近い雰囲気がいいのではないかと。そこには、支援員を夜間配置することでどうですかということで、今、重心のほうは、今年中にさらに3カ所。それから、知的の重度な方は、これも2カ所、動いております。こういった試みも、一つの施策です。そうすると、西駒郷の親御さんが、「うちの子は障害が重い。出られません」という言い訳はなくなって、やらなきゃということ。昼間も必ずどこかに通うわけです。本人が希望なさいますので、グループホームだけつくて、それで地域生活移行したということはだめよということで、何らかの形を用意させていただいています。ただ、余暇活動支援は不足しています。これからです。こちらのほうは遅れています。

ホームヘルプは、グループホームへ移った人たちは、個別支援計画の中で使ってもらいます。使ってもらうのですが、私の持論というか、思いとしては、例えば地域生活でしている経験が乏しいわけです。乏しいということは、ひょっとしたらグループホームの中で、ずっと孤独かもしれない。そうした暮らしを望んでいない人には、施設から地域に出ていっただけではないかと思うのです。そうすると、まさに、土日の活用です。平日こそ地域の中で、毎日姿をさらけだしています。世話人とかバックアップ施設職員だけが関わり続けるのはやめてくれよと。その人たちはベーシックなところで支えてくださるのであって、あとは要らないよ。だれがやるのというと、ヘルパーがいる。ヘルパーをどんどんつけてしまおうということで、つけてもらって、その数字は25ページから26ページにあります。とりわけ移動介護は、西駒以外の人たちを含めた集計なのですが、西駒の人は8割は移動介護がついています。支給決定がうまくいくのかは、先ほど地域生活移行の際に、担当者が本人に3回くらい会っているのです。そこで、Aくんが来ますね、担当者が「よろしくね」と言うと、「そうか」と。「だめだ」とはなかなか人情的に言いづらい。良いかという雰囲気になるのがねらい目ということです。ただ、私は思うのですが、地域生活に移行した半年は濃厚につけてください。それ以外は、徐々に引いてください。一旦もらったら離さないよというのはだめ。支給量は無尽蔵ではなく、大体制限されているわけですので、そんなにあるわけがないので、ある程度馴染んできたなら、支援者はひくことを覚えなければいけない。ご本人は要らないということを書いてもらって、自分でできるということを書いてもらう。その仕組みが必要ということは、常々支給決定のときにかかわる方たちに言わせていただいています。

相談支援については、6タイプあります。北海道の場合、所長とスタッフ2人分の人件費を使える。長野県は、障害児は療育のコーディネーター、乳幼児期から1歳半、3歳児検診の障害受容の段階から母子通園、障害児通園、その段階からコーディネーター、つまり障害受容をなさっていくお母さんのところに寄り添うという行程が実は大変重要だと思うのです。ここがしっかりなされないがために、親を非常に孤立させる。相談して、寄り添って行って、「お母さん、こんなサービスがあるから使ったらどうですか」とか、「やってみよう」とか、お誘いしていく、地域生活を慣れていってもらう、さらにそそのかすコーディネーターが要るのではないかと。私はコーディネーターをやりながら、ここが非常に重要だと思っています。

あと、大人レベルで言うならば、3障害のコーディネーターをそれぞれ配置しましょうと。根拠は、知的の場合は国が投げた、一般財化に投げた障害児(者)地域療育等支援事業のなごり、身体障害者の場合は市町村障害者支援事業のなごり、精神障害者の場合は精神障害者地域生活支援センター、これをここに集中しよう。すでにもう10圏域に15年の時点で、こういう事業に携わる方が34人いましたけれども、全くない圏域もあった。だったら改めて障害児のコーディネーター、3障害、それから就労支援ワーカーは3障害共

通、さらに地域で暮らしていく人たちのための障害者就労支援センターのなごりですけれども、地域生活支援ワーカーというのを用意して、合計6タイプを置いていこうということです。これについては、きちんと中核センターを便利なところに置きなさい。長野はとても大きく、大阪一つが入るくらいのエリアもあるわけです。木曽エリアは大きいです。そこに中核センターが一つでいいの。すでにそれぞれ事業を立ち上げてますので、それぞれのところはサテライトでいいか。でも、できるだけ施設から出てください。できるだけというのは、まだ施設の中に用意しているところが2カ所ほどあります。早く出るように言っています。中核センターには週に2日くらい顔を出してくださいとか、基本的にここで仕事をしてください。避難場所としてサテライトを建ててみようということです。この人たちはそれぞれの施設から人を出すというようなことで、これが私は非常に今のところ機能していると思います。予算要求時に「そんなにお金がないというならば、人口の多い長野と松本だけ就業支援ワーカーを置いていただけませんか」というと、知事から大変おしかりを受けました。「どんなに、人口が少ないところでも、必要と思っている人は人数が多い、少ないではなく、必ずいるはずだ。そんな地域格差していいの」とおっしゃった。でも、「お金ないんですね」と言ったら、県職員を使えとおっしゃって、県職員より、就労支援OBを配置したほうが人材雇用・活性の面でもよりよいのではと思っていましたので悩んでしまいました。配置された県職員はこの方たちはいい活躍をなさって、ケースワーカーを長くやっていたらよかった係長級の女性の方などは、もう生き生きして、就労支援をやって、「山田さん、こういう仕事をやりたかったの」と言った。「よかったですね」と言いましたが、そういう意味で言うと、地域生活支援というのは、職員を再生する役割もあるのですね。そんなことを感じました。

ただ問題は、地域生活をする人の対象がどんどん増えているので、「生活支援ワーカーを増やしてください」と言ってもなかなか「うん」とは言ってくれません。どうしようかと思っている。ちょっと今悩ましいところです。

そして、影響です。移行効果はここです。実は去年のデータでは、グループホームは48カ所つくりました。北海道はもっと多く、50カ所くらいと聞いています。そして、220名入りました。内訳は、西駒郷72名、一人戻ってきた数字が書いてありますが、ただ出た数字だけ出しますと72名です。ほかの入所施設から67名、在宅から81名、これは大きいです。この人たちが、グループホームを選択していることだから、西駒郷の地域生活移行だけではなくてきているのです。民間施設の地域生活移行も非常に流動的に動いてきて、西駒郷の地域生活への移行をきっかけにいただいていることがおわかりになると思います。

それから、うちの町にはグループホームはないということがだんだんなくなってきています。このように、緑色はグループホームができてきているところです。ずっとこういう形で増えてきています。主だったところは、もうグループホームはできあがってきた。県境は数百人しかいない村もあり、それはなかなか難しいでしょうが、JR沿いとかは高速道路沿いはほぼいろいろなものできあがってきて広がる効果が出ています。グループホーム開設数は去年は48カ所、ことしは45カ所を予定しています。ようやく長野も北海道並みに400、500カ所ですから、これは絶対追いつけませんし、不可能ですが、一応ワーステンから脱出し、全国のベストテンに入って、「3けたの仲間入りしたぞ」と、どこかで言っています。そんな形で、今、県は積極的にやっていっています。

もう一つ移行効果があります。西駒郷は平成17年4月から指定管理者制度に基づいて長野県立から長野県事業団に経営移管されました。

この事業団は、この当時は4カ所で民間が運営していた。現在を見ると、事業団はそこそこ増えているが、民間法人が多いです。それからNPOです。NPOさんたちが、補助事業で手を挙げています。この人たちの存在をととても待っていたのです。知多半島でも、NPOさんたちがグループホーム運営に参加してくれました。その様子を見ると、NPOさんたちは、もともとコミュニティ発です。そうすると、グループホームはできるだけ施設のあかを落としながら、地域の暮らしになじんでいきます。そうすると、施設発のグループホームですと、世話人を雇用するのに職安に求人かけたりしながら何となくつくっていく。地域の方は、グループホームは何か知らない内にできたとか伝わらない。「何だ」と言って、反対運動が起こる可能性がある。NPOの人たちは、グループホームのできるどころの周辺でもともと活動する人たちですので、当然説得力があるわけです。すると、つくりやすいとか、見事におつくりになっていく。世話人はもともとメンバーでやると。あるいは、どこどこさんに頼むとか、昔入所施設に勤めていたことのある人とか、あのとき入所施設で嫌な思いをしたよとか。でもこうやって地域に出る、その人たちが目の前に来るのなら、「私もう一回昔とったきねづか。でも、施設は嫌だったからそう

でない支援だったら喜んで参加するわよ」と言う、40代、50代の昔のきねづかを生かしてくれる方たちが結構いる。その人たちが、コミュニティを変えていっていったらすごいなと。これは、私が想像した以上です。

問題は、NPOの支援の質の問題でして、ノウハウは残念ながらお持ちになっていない。でも、ノウハウって何だというと、金勘定がうまくいくとか、何かあったときに、職員が来てすべて丸く収めるとか、そんなのはノウハウの一部でしかないですね。私がいうノウハウは、「持続的、そしてできるだけコミュニティにうまくなじんでいくように促す。利用者さんをそちらへ上手に、誘導していくようなテクニック」のようなものを持っている人たちだと思います。それは、運営すればいいだけではなく、切磋琢磨しながらやらなければいけない。そうすると、だれがそれをやるのか。山田がしょっちゅう長野県を走り回りながら、グループホームの世話人会議を集めて、話を聞いているだけだったら追いつかない。圏域のコーディネーターたちの出番です。この人たちに当然ながら加わっていただくという構図です。

入所施設への待機者の幻想が明らかになった。松本で、グループホーム5人分つくります。ついては、入所施設から5人欠員が生じました。入所調整はなぜするようになったかという、変に規制するのではないかと怒られてしまいますが、入所施設に空きができてもいつの間にか定員を埋めている。

Aさんは自立していない。Bさんは自閉症。Cさんは就労を失敗して家に引きこもっているけれども結構楽しん。だったら、Cさんを選ぼうと。そのプロセスはだれも知らないわけでしょう。Aさん、Bさんにとっては、何とかお願いしたいと思っていても、「お母さん、残念でした。選んだ結果こうでした」と、結果だけを知らされる。これは、公平ではない。こういうところが変です。よく分からないのですが、入ってなくてもいい人が入り続け、入らなければいけないというか、入所施設が引き受けなければならぬ人が入られないというおぞましさがあります。それはもうやめよう、地方事務所の役割ですよという。そうすると、入所施設の5人の定員が埋まらない。埋まらないはず。待機者リストに死んだ人の名簿まで載っているのですから。そういうことをきちんと精査していくと、入所ではなく、ほかに一番気にしなければいけないのが、入所待機者ではなく、地域移行希望者です。そのために応援していくという、マイナーから行く選択ではなく、プラスに展開していく施策をやらなければいけない。

【まとめ】

でも、課題はたくさんあります。やはり移行期が大事です。新たに、やっと念願がかなうときに、そこに行って相談したい。ところが不安。不安だと体が勝手に反応するからということで、精神的に不安定になるタイプの人もいます。だから、第三者のカウンセリングが必要です。

それから、入所施設のあかを落とす。依存的な、自分でこうしたいと思っていたのに、だめと制限され続けてきた人間は、だれかのまなざしがないと暮らせないとか、ホスピタリズムではないが、そのあかを落とすには一定のトレーニングがいる。

さらに、グループホームで暮らすことで自由になるかという自由ではない。勘違いしないでください。あなたは社会的責任を負うのです。そのためのトレーニングはあります。そのための、初期に集中的に、地域で暮らすためのノウハウをレクチャーしていく手厚い仕組みがある。それが、地域生活に移行したときに集中的にヘルパーさんを配置するという意味です。

時間が過ぎてしまいましたが、知的障害のある人たちの地域生活移行のさまざまな取り組み、皆さんの参考にしていただけるでしょうか。気になるところは使っていただき、だめなところは使わないでいただく。北海道版の地域生活移行の仕組みを、これから皆さんの中で、組み立てていただければと思います。

ありがとうございました。

司会(DPI北海道ブロック会議事務局次長・東智樹) /

山田さんのお話は、まだまだ尽きないようですが、お昼からの部で発言させていただければと思います。

午前の部はこれにて終了します。お知らせですが、本日はパキスタン地震被災者への募金をお願いしていますので、ご協力をよろしくお願いします。